

令和5年12月定例会議 一般質問

10番議員 山下 純夫

駅前通り線周辺整備等、難事業に挑む町の人員体制は万全か

令和3年度の「市町村財政比較分析表」によれば、本町の人口1,000人当たりの職員数は6.20人であり、これは類似団体の平均9.23人に対して3人も少ない状況である。同分析表のコメント欄には『町域が狭い利点を活かし、限られた職員数で効率的な行政運営に当たってきた』と記載されている。

しかし本町にはこれから駅前通り線周辺地区土地区画整理事業という大きな事業が控えており、これは職員にも相当の負担のかかる難事業だと思われる。

また町長が視察して評価されており、議会も10月に視察した岩手県紫波町のオガールプロジェクトは、開発にあたってPPPエージェント方式を採用したが、PPP発祥の地アメリカでは、エージェント採用の理由として、行政に求め得ない民間のスピード感、賑わいを創出する力のほか、結果を出すために専門職を雇用することが必要だからとされている。

そうした観点から、現在の、そして今後の開成町役場の人員体制について以下の点を問う。

1. 現状の役場職員の人的課題をトップマネジメントとして、また町民目線からどう把握しているか。
2. 今後の人材確保・育成に関する具体的な考えは。